

平成27年10月1日現在の世帯数と人口

(千種区 18.18Km²)

学区名	世帯数	人 口			対前月増減	
		総数	男	女	世帯数	人口
1 千 種	5,255	8,742	4,406	4,336	—	—
2 千 石	3,863	6,715	3,363	3,352	—	—
3 内 山	5,085	7,345	3,883	3,462	—	—
4 大 和	3,282	6,513	3,225	3,288	—	—
5 上 野	7,160	15,369	7,628	7,741	—	—
6 高 見	7,066	13,231	6,354	6,877	—	—
7 春 岡	6,717	10,794	5,670	5,124	—	—
8 田 代	11,251	21,415	10,292	11,123	—	—
9 東 山	10,123	19,259	9,505	9,754	—	—
10 見 付	4,602	8,538	4,335	4,203	—	—
11 星ヶ丘	3,438	6,710	3,059	3,651	—	—
12 自由ヶ丘	3,516	7,340	3,349	3,991	—	—
13 富士見台	6,388	15,462	7,185	8,277	—	—
14 宮 根	3,762	8,435	4,040	4,395	—	—
15 千代田橋	3,591	8,631	4,037	4,594	—	—
千 種 区 計	85,099	164,499	80,331	84,168	—	—
H26.10.1	82,688	163,644	79,689	83,955	—	—
対 前 年 比	2,411	855	642	213	—	—
名 古 屋 市	1,057,936	2,296,014	1,133,245	1,162,769	—	—
愛 知 県 (H27.9.1)	3,064,153	7,459,295	3,728,139	3,731,156	—	—

前月中の増減内訳	自然動態			社会動態		
	出 生	死 亡	自然増減	転 入	転 出	社会増減
	122	93	29	1,151	961	190

【参考】	国勢調査千種区人口				これまでの最大人口	
	昭和50年	168,861	平成 7年	148,847	173,598 (昭和50年2月1日)	
	昭和55年	166,837	平成12年	148,537		
	昭和60年	163,762	平成17年	153,118	これまでの最少人口	
	平成 2年	156,478	平成22年	160,015	146,727 (平成11年4月1日)	

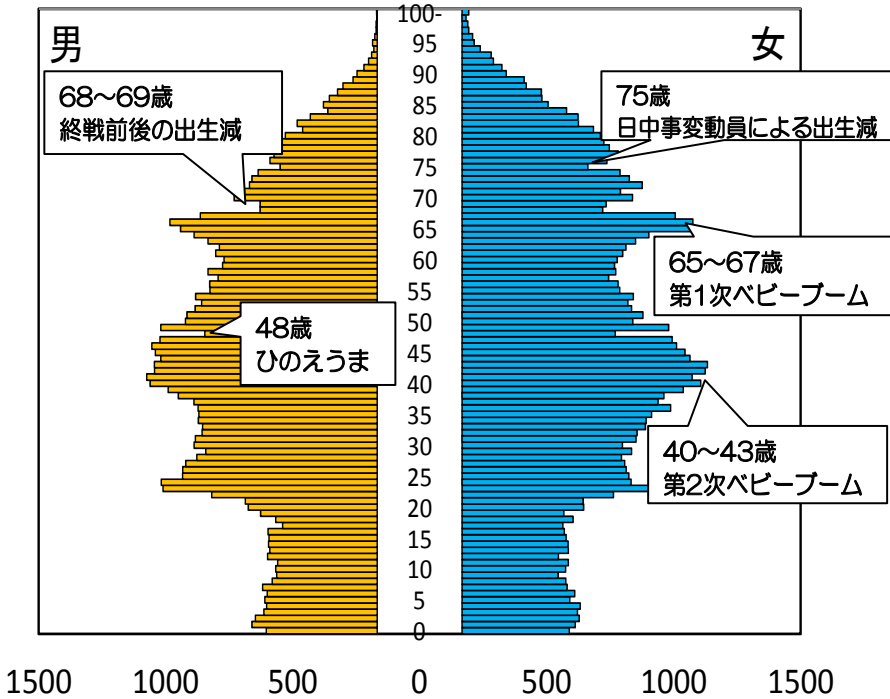
- 注1) 世帯数と人口は、平成27年国勢調査結果の本市独自集計速報値であり、後日総務省から公表される数値とは異なる場合がある。
- 注2) 国勢調査実施時の対前月世帯数増減と人口増減は、前月との連続性がないため、記載しない。
- 注3) 転入・転出には、転居(区内異動)を含む。

千種区の年齢各歳別人口構成と年齢3区分別人口の推移

平成 27 年 10 月 1 日現在の千種区の世帯数は対前月比 173 世帯増の 83,587 世帯となっており、人口は対前月比 219 人増の 164,465 人となっています。今回は平成 26 年愛知県人口動向調査結果に基づいて、千種区の年齢各歳別人口構成と、年齢 3 区分別人口の推移を見ていきます。

(注)平成 22 年国勢調査結果を基礎として推計したものです。

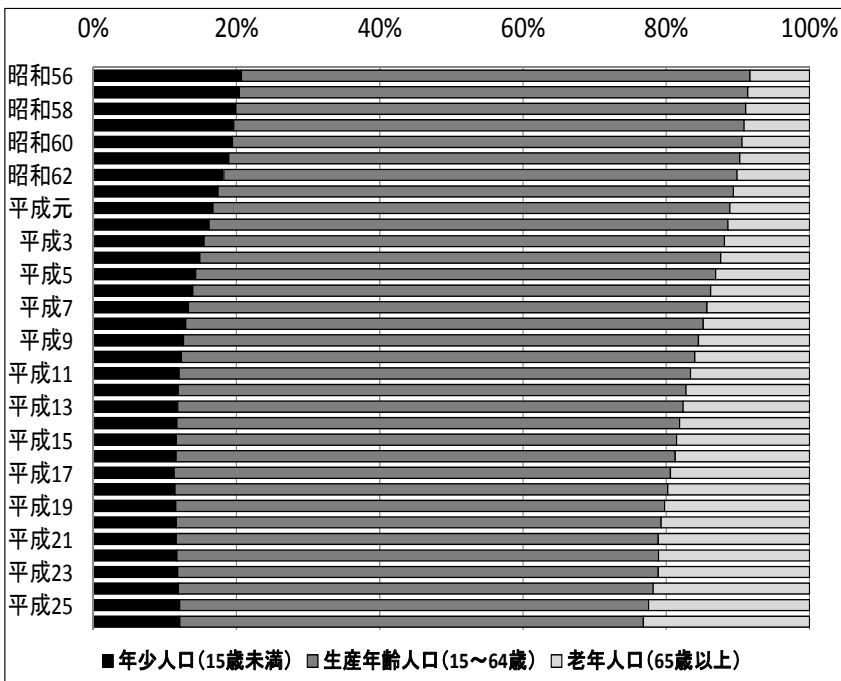
図 1:千種区の年齢各歳別人口構成(平成 26 年 10 月 1 日現在)



平成 26 年 10 月 1 日現在の千種区の人口を年齢各歳別人口（人口ピラミッド）でみると、75 歳および 68～69 歳の年代は日中事変や第二次世界大戦の影響によって、また 48 歳は「ひのえうま」の影響により人口が落ち込んでいます。

また、65～67 歳は第 1 次ベビーブームの影響によって、40～43 歳は第 2 次ベビーブームの影響によって大幅な出生増となっています。千種区の人口ピラミッドは、この 2 回のベビーブームの影響に伴う 2 つの大きなふくらみを持つ「ひょうたん型」となっています。

図 2: 千種区の年齢 3 区分人口の割合の推移 (各年 10 月 1 日現在)



昭和 56 年から平成 26 年の各年 10 月 1 日現在の年齢 3 区分人口の割合の推移を見てみます。昭和 56 年と平成 26 年を比較してみると、年少人口（15 歳未満）の割合は 8.6 ポイント、生産年齢人口（15～64 歳）の割合は 6.3 ポイント減少したのに対し、老年人口（65 歳以上）の割合は 14.9 ポイント増加しました。

詳しく見てみると、年少人口の割合は平成 17 年まで減少傾向でしたが、以降増加を続けています。生産年齢人口の割合は平成 7 年をピークに減少しています。老年人口の割合は昭和 56 年以降一貫して増加を続けています。